

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,935千円	6,867千円	7,219千円	0千円
	総人件費	8,793千円	19,838千円	22,105千円	
	総事業コスト	14,728千円	26,705千円	29,324千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

事務事業名	01	例規集編集事務	指標名	つくば市例規集の加除				指標種別	活動結果指標		指標の概要	年間の加除例規数				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-		実績	193件	227件	225件	183件	-								
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
市長公約	-		事業計画	例規集紙版75部(6冊組)の加除, イン트라ネット及びインターネットの電子データの更新をそれぞれ年4回(5月, 8月, 11月, 2月)行う。				例規集紙版75部(6冊組)の加除, イン트라ネット及びインターネットの電子データの更新をそれぞれ年4回(5月, 8月, 11月, 2月)行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-			活動実績	例規集紙版75部(6冊組)の加除, イン트라ネット及びインターネットの電子データの更新をそれぞれ年4回(5月, 8月, 11月, 2月)行った。 ●5月 116件 ●8月 29件 ●11月 17件 ●2月 21件				上半期活動実績				事業費(A)	4,508千円	4,611千円	4,768千円
根拠法令等	-		成果	職員及び市民が, 最新の行政サービスに係る制度や業務上の根拠となる条例等の情報を適切に利用することができるための環境を整備できた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	D 内部管理事業			課題	-				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ		事業の目的	行政活動の根拠である条例等を整備することにより, 法に基づく行政の執行に資するため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	年4回の定例議会後に可決された条例を含む例規の原稿を取りまとめ, つくば市例規集の追録を発行する。 イントラネット版(庁内職員用)及びインターネット版(つくば市ホームページ用)の電子データを更新する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			一般財源	4,508千円	4,611千円	4,768千円	0千円
	H30 環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	1,466千円	2,133千円	2,133千円	
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.30人
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	5,974千円	6,744千円	6,901千円		
											H31年度当初積算根拠	-				
											H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,935千円	6,867千円	7,219千円	0千円
	総人件費	8,793千円	19,838千円	22,105千円	
	総事業コスト	14,728千円	26,705千円	29,324千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

事務事業名	02 法律相談事務				指標名	弁護士への相談				指標種別	活動結果指標				指標の概要	相談件数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				実績	14件	22件	11件	9件	-										
	-																			
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標		-				
	-																			
	-																			
市長公約	-				事業計画	弁護士への相談を適宜行う。 政策法務監への相談を適宜行う。				事業計画	弁護士への相談を適宜行う。 政策法務監への相談を適宜行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-														事業費(A)	1,296千円	1,296千円	1,296千円	0千円	
根拠法令等	-														活動実績	法律相談の件数：9件 意見書：0件				上半期活動実績
	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円											
	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円											
	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円											
	-				一般財源	1,296千円	1,296千円	1,296千円	0千円											
事業分類	D 内部管理事業				成果	弁護士へ適宜相談を行うことで、高度な判断を要する案件についても素早い対応、問題解決が図れた。 小さな疑問点について早めに政策法務監に相談することで、大きな問題にならずに各部署の事業を円滑に進めることができた。				上半期成果					人件費(B)	4,396千円	1,427千円	1,422千円		
執行体制	職員のみ														課題	-				課題
事業の目的	業務上の様々な問題に対し、弁護士からの適切な指導、助言等を受け、法に基づく事務執行のさらなる意識向上を図るため。				課題					課題					時間外勤務	0.00時間	1.60時間	0.00時間		
事業の概要	各事務担当部署からの協議を受け、法的な課題解決に向けて、弁護士からの適切な指導、助言等を受ける。														臨時職員等	無	無	無		
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-					
	H30 環境関連性	-				有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-								
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,935千円	6,867千円	7,219千円	0千円
	総人件費	8,793千円	19,838千円	22,105千円	
	総事業コスト	14,728千円	26,705千円	29,324千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

事務事業名	03 争訟等に関する事務				指標名	水戸地方裁判所及び東京高等裁判所での裁判				指標種別	活動結果指標				指標の概要	口頭弁論等の裁判の傍聴回数													
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-																
	-				実績	11回	7回	12回	4回	-																			
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-														
	-					-				-																			
	-					-				-																			
市長公約	-				事業計画	口頭弁論等の裁判を適宜傍聴する。争訟事案に対する助言・指導を適宜行う。				事業計画				口頭弁論等の裁判を適宜傍聴する。争訟事案に対する助言・指導を適宜行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初							
個別計画	-																	事業費(A)	131千円	99千円	200千円	0千円	0千円						
根拠法令等	-																	活動実績	平成29年度の訴訟係属中の事案は、民事訴訟0件、行政訴訟1件である。				上半期活動実績	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																								県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																								地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																								その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	D 内部管理事業				成果	争訟事案について、政策法務監及び顧問弁護士と連携しながら法的な助言を行うことにより、市側の主張を的確に述べることができ、争訟事案の解決に寄与している。				上半期成果	-	一般財源	131千円	99千円	200千円	0千円													
執行体制	職員のみ											人件費(B)	2,931千円	1,071千円	1,067千円														
事業の目的	市が当事者となる争訟に対処するための法的な助言・指導を行うことにより、リスクコントロールを図るため。				課題	-				課題	-	正職員	従事割合	0.40人	0.15人	0.15人													
事業の概要	訴訟、不服申立て等の事務遂行をして適時・適宜な攻撃防御に資するための担当部署との調整、資料作成、弁護士との協議等に関する事務を行う。											内訳	時間外勤務	0.00時間	1.50時間	0.00時間													
													臨時職員等	無	無	無													
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-														
	H30 環境関連性	-				有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-																	
評価	-				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-																		
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H31年度の方向性	-	理由	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,935千円	6,867千円	7,219千円	0千円
	総人件費	8,793千円	19,838千円	22,105千円	
	総事業コスト	14,728千円	26,705千円	29,324千円	

事務事業名		04 法令審査事務	指標名	法令審査				指標種別	活動結果指標		指標の概要	法令審査をした条例等の件数							
戦略プラン		-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
		-	実績	190件	266件	244件	262件	-											
総合戦略		-	H29年度				H30年度				その他の指標	公告式掲示場に掲示した条例等の件数 H29年度 1597件							
		-	改善目標	職場内研修や課員同士で相談・議論をすることで、法制執務のスキルアップを図る。				改善目標	職場内研修や課員同士で相談・議論をすることで、法制執務のスキルアップを図る。										
		-																	
市長公約		-	事業計画	各部署から提出された条例、規則等に係る法令審査事前協議書に基づき、担当部署との事前協議を実施し、速やかに法務課内における法令審査を行う。つくば市公告式掲示場への条例、規則等の告示を行う。				事業計画	各部署から提出された条例、規則等に係る法令審査事前協議書に基づき、担当部署との事前協議を実施し、速やかに法務課内における法令審査を行う。つくば市公告式掲示場への条例、規則等の告示を行う。				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画		-		活動実績		法令審査受付件数(3月31日現在) 262件 【内訳】条例45件、規則113件、告示45件、訓令37件、その他(基準等)22件 つくば市公告式掲示場への掲示件数(3月31日現在) 1597件 【内訳】条例41件、規則80件、告示1379件、訓令20件 その他外部機関からの掲示依頼が77件あった。 課員同士で相談・議論し、法制執務のスキルアップを図った。				上半期活動実績		人件費(B)		0千円	15,207千円	17,483千円			
根拠法令等		地方自治法、つくば市公告式条例、つくば市告示式		成果		政策の実現に資するための条例、規則等を施行することができた。 条例、規則の公布を行い、効力を発生させた。 開発行為に関する工事の完了、税の公示送達、一般競争入札の公告等についても公告式掲示場へ掲示を行った。 法制執務のスキルアップが図られ、法令審査を速やかに行うことができた。				上半期成果		事業コスト(A+B)		0千円	16,068千円	18,438千円			
事業分類		D 内部管理事業	課題		経験年数が少ない職員で法令審査を行っているため、審査件数が多い年度末などの繁忙期への対応				課題		H31年度当初積算根拠		-						
執行体制		職員のみ	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	内訳		事業費(A)	0千円	861千円	955千円	0千円
事業の目的		法令に基づく行政の原理の要請により、法令等を根拠として事務執行の基礎を確立するため。つくば市等が特定の事項を広く利害関係者や一般の者に知らせるため。	評価		有効性	中:適切な成果が得られている		評価		有効性	-		内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		各担当部署からの法令審査事前協議書の提出を受け、法令審査を行い、政策の実現に資するとともに、適法かつ適正な事務運営を図る。法令審査に関しては、条例等の例規のみならず、契約書や協定書をはじめ、各担当部署所管の事業に関して、あらゆる法的な観点からの協議を求められた場合に適宜審査する。つくば市公告式条例に基づき、掲示場に告示する。	評価		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価		効率性	-		内訳		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性	評価		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価		総合評価	-		内訳		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		H30 環境関連性	理由		-		理由		-		H31年度の方向性		-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	501千円	502千円	511千円	0千円
	総人件費	367千円	356千円	356千円	
	総事業コスト	868千円	858千円	867千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	17	公平委員会共同設置に要する経費

事務事業名	01	公平委員会共同設置負担金支出	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-					
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度					
市長公約	-	-	事業計画	負担金501,700円を支出する。				負担金511,000円を支出する。					
個別計画	-	-	活動実績	負担金501,700円を支出した。				上半期活動実績					
根拠法令等	つくば市等公平委員会規約第6条		成果	負担金501,700円を支出したことにより、つくば市等公平委員会の運営を行うことができた。				上半期成果					
事業分類	C 義務的事业		課題	-				課題					
執行体制	職員のみ		事業の概要	つくば市等公平委員会を共同設置する団体として負担金を支出する。				-					
事業の目的	つくば市、かすみがうら市、つくばみらい市及び新治地方広域事務組合で共同設置している公平委員会に負担金を支出するため。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			
	H30 環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
									H31年度当初積算根拠				
									事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
									事業費(A)	501千円	502千円	511千円	0千円
									国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
									県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
									地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
									その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
									一般財源	501千円	502千円	511千円	0千円
									人件費(B)	367千円	356千円	356千円	
									正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
									時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
									臨時職員等	無	無	無	
									事業コスト(A+B)	868千円	858千円	867千円	
									H31年度当初積算根拠				
									H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	19	政治倫理審査会に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	180千円	260千円	355千円	0千円
	総人件費	1,832千円	2,152千円	2,159千円	
	総事業コスト	2,012千円	2,412千円	2,514千円	

事務事業名	01 政治倫理審査会の運営事務				指標名	資産等報告書の審査				指標種別	活動結果指標		指標の概要	審査の件数		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	32件	32件	-	-	-	-	-	-				
	-	-	-	-	実績	32件	32件	31件	31件	-						
総合戦略					H29年度				H30年度				その他の指標	-		
					改善目標					改善目標						
					-					-						
市長公約					事業計画	政治倫理審査会を開催し、所定の期間内に市長、副市長及び教育長並びに市議会議員に係る資産等報告書の審査を終了し、審査報告書を作成して審査結果を市長及び議長に報告し、資産等報告書及び審査報告書（議員は除く。）の概要を市報に掲載する。				事業計画	政治倫理審査会を開催し、所定の期間内に市長、副市長及び教育長並びに市議会議員に係る資産等報告書の審査を終了し、審査報告書を作成して審査結果を市長及び議長に報告し、資産等報告書及び審査報告書（議員は除く。）の要旨を市報に掲載する。					
個別計画																
根拠法令等	つくば市議会議員政治倫理条例、つくば市政治倫理審査会条例、つくば市長等政治倫理条例				活動実績	5月 第1回政治倫理審査会開催 7月 第2回、第3回政治倫理審査会開催 8月 資産等報告書の要旨（議員は除く。）を市報に掲載。第4回政治倫理審査会開催（審査終了） 9月 審査報告書を作成し、審査結果を市長及び議長に報告。建議書を市長に提出 10月 審査報告書の要旨（議員は除く。）を市報に掲載。資産等報告書の閲覧の申請はなかった。				上半期活動実績						
事業分類	D 内部管理事業															
執行体制	職員のみ				成果	政治倫理審査会を運営することにより、公正で開かれた市政の発展に寄与した。				上半期成果						
事業の目的	条例に基づく資産等報告書の審査及び市民の審査請求に係る調査等を行う附属機関を設置し、政治倫理の確立に資するため。															
事業の概要	1 資産等報告書の審査結果を報告する。 2 市民からの審査請求に対する調査、回答及び勧告に関する事務を行う。 3 市長の諮問に対する調査、答申、勧告及び建議に関する事務を行う。 4 市民からの資産等報告書の閲覧の申請に関する事務を行う。				課題					課題						
ISO 14001	H29 環境関連性					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
	H30 環境関連性					評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性	-	理由
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-								
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
07	01	01	01	11	公平委員会に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	610千円	1,038千円	995千円	0千円
	総人件費	1,466千円	3,554千円	1,422千円	
	総事業コスト	2,076千円	4,592千円	2,417千円	

事務事業名	01 公平委員会の管理運営事務				指標名	措置要求, 不服申立て及び苦情相談の対応				指標種別	活動結果指標				指標の概要	措置要求, 不服申立て及び苦情相談の件数		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-				実績	1件	0件	0件	1件	-								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
市長公約	-				事業計画	全国公平委員会連合会, 全国公平委員会連合会関東支部, 茨城県公平委員会連合会の研究会等に7回出席する。公平委員会のつくば市単独設置に向け, 担当者会議を年1回以上を行う。				全国公平委員会連合会, 全国公平委員会連合会関東支部, 茨城県公平委員会連合会の研究会等に7回出席する。公平委員会のつくば市単独設置に向け, 担当者会議を年1回以上を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-																	
根拠法令等	地方公務員法第7条第4項 つくば市等公平委員会規約				活動実績	1 懲戒免職処分に係る審査請求 1件 (1) 審査請求 (H29.4.18) (2) 公平委員会会議 6回 (3) 裁決 (H29.11.8) 2 管理職員等の範囲を定める規則の一部改正を行った。職員団体の役員の変更等の申請について登録を行った。 3 公平委員会の知識と技能向上のため, 全国公平委員会連合会, 全国公平委員会連合会関東支部, 茨城県公平委員会連合会の研究会等に7回(延べ8日間)出席した。				上半期活動実績				事業費(A)	610千円	1,038千円	995千円	0千円
事業分類	C 義務的事业																	
執行体制	職員のみ				成果	審査請求について, 適切に処理することができ, 公平公正な人事行政に資することができた。規則の改正等を行い, 公平公正な活動ができる環境を整備した。委員が研究会等に参加しやすいようにバックアップし, 多くの参加機会を得たことで, 委員の知識と技能向上を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	1 職員からの不服申立て, 措置要求, 苦情相談等に対し, 適切に処理することにより, 公平公正な人事行政の確立に資するため。 2 公平委員の知識と技能向上を図るため。																	
事業の概要	1 職員に係る勤務条件に関する措置要求の審査, 判定等の措置及び不利益処分に係る不服申立てに対する裁決又は決定に関する事務執行を補助する。 2 職員からの苦情相談の処理に関する事務執行を補助する。 3 共同設置に係る団体との連絡調整及び関係例規の制定改廃に係る事務を行う。 4 公平委員が研究会へ参加する。				課題									県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	H30 環境関連性	-														その他特財	0千円	0千円
					評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-			一般財源	610千円	1,038千円	995千円	0千円
						効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	1,466千円	3,554千円	1,422千円	
					総合評価	A: 成果を維持して継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	0.20人	0.50人	0.20人	
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
													臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	2,076千円	4,592千円	2,417千円		
													H31年度当初積算根拠	-				
													H31年度の方向性	-	理由	-		